



最強の繰延節税 二刀流節税解説書



戦略財務総研

STRATEGIC FINANCE

1. 会社紹介

- 1-1. 戦略財務総研とは？ P.3
- 1-2. サービスの特徴と方針 P.4

2. 税務調査で否認されない節税スキームの選び方

- 2-1. 最適な節税対策を選ぶために P.5

3. 経営者が抱える節税課題とは？

- 3-1. 経営者が抱える節税課題 P.6
- 3-2. そもそも“節税”には、タイプがある P.7
- 3-3. 最適な節税対策を選ぶために P.8
- 3-4. 多くの繰延節税は、結局“先送り”で終わる P.9

4. 手残りが増えるかは、「どの事業を選ぶか」で決まる。 P.10

5. 私たちが“事業を選ぶ”3つの基準 P.11

6. 二刀流節税とは？

- 4-1. 「二刀流節税」とは P.12
- 4-2. 「二刀流節税」の特徴 ①守りの刀 P.13
- 4-3. 「二刀流節税」の特徴 ②攻めの刀 P.14
- 4-4. 「二刀流節税」と他の商品の比較 P.15

7. 二刀流節税の商品例

- 5-1. 二刀流節税の商品例 P.16
- 5-2. 取扱商品例① GPUサーバー投資 P.17
- 5-3. 取扱商品例② ミーティングブース投資 P.20

8. 経営者が押さえておくべき節税知識

- 6-1. 近年の税制動向 P.22
- 6-2. 今後も活用できる節税手法：中小企業経営強化税制 P.23

9. ご利用に向けて P.25

10. 運営会社ご紹介 P.26

1-1. 戦略財務総研とは？

戦略財務総研では、財務戦略コンサルティングサービスとして、各社様向けの担当コンサルタントにて、
貴社の **経営状況・今後の事業計画と見通し・経営者様のお考え** などをお聴かせいただいた上で最適な対策をご提案しております。



当社
サポート
領域



1-2. サービスの特徴と方針

当社では、コンサルティングフィーモデルではなく、数多ある節税スキームの中から、貴社の状況に適切な会社とお繋ぎするモデルをとっています。そのため、投資金額の一部が当社の手数料になることはなく、投資リターンに影響を与えることはありませんので、ご安心してご相談ください。



2-1. 最適な節税対策を選ぶために

戦略財務総研では、経営者の資産を守るために必要な手段を、節税・保険・財務設計からフラットに選び、組み合わせます。否認リスクを避け、繰延節税商品を正しく活用した節税対策をご案内するために、貴社の税務状況をもとに最適な節税対策をご提案いたします。

戦略財務総研に相談するメリット

01

フラットな 商品選定

複数の節税商品を扱う総合代理店だから、特定の商品に偏りません。財務状況・経営課題・リスク許容度に応じて、最適な選択肢だけをご提案します。

02

金融機関出身の プロが対応

担当はメガバンク・大手証券・大手保険出身の金融プロ。商品知識にとどまらず、財務・税務・保険まで経営全体を俯瞰してご相談に応じます。

03

相談料は 一切無料

ご相談に料金は一切かかりません。運営は提携先からの紹介手数料で成り立つため、コストはお客様の投資金のみです。

3-1.経営者が抱える節税課題

戦略財務総研にお問い合わせ頂くなかで、以下のような節税課題に直面している経営者様が多くいらっしゃいます。

法人税だけではなく消費税も
同時に対策したい

手残り資産を増やせる
対策を探している

節税したいが、コンプライアンスや
脱税リスクが心配で積極的に取り組めない

顧問税理士は保守的で、
積極的な節税提案をしてくれない

従来の節税商品では
あまり効果を感じなかった

これまで利用していた対策が 税制改正で
使えなくなってしまった

本資料ではこのような課題を解決し、

節税も資産形成も同時に実現する「二刀流節税」を中心にご紹介致します。

3-2.そもそも“節税”には、タイプがある

ひとくちに節税といっても手法はさまざま。効果の大きさも、向く利益規模も違います。

01

経費を増やす (費用化)

消耗品・福利厚生・出張旅費など。手軽だが、一つひとつの効果は小さい。

効果 ★ 小

02

制度・控除を使う

経営セーフティ共済・小規模企業共済、中小企業経営強化税制の税額控除など。確実だが、枠(上限)がある。

効果 ★★ 中／上限あり

03

繰延(繰延節税)

事業資産への投資で当期に損金をつくり、大きな利益をまとめて圧縮・損金化。

効果 ★★★ 大／大きな利益に効く

大きな利益が出た年にこそ効くのが、③の「繰延節税」です。

3-3.繰延節税とは？

言葉はむずかしそうですが、考え方はシンプルです。

01 大きな利益

このままでは、その期に高い税金がかかる。

02 事業資産に投資

投資額を当期の損金に。
大きな利益を圧縮(損金化)。

03 課税を繰り延べ

当期の税負担を軽くし、数年かけて平準化する。

繰延

=課税のタイミングを将来へ「繰り延べる」こと。

繰延節税

=投資で当期に損金をつくり、大きな利益を圧縮して損金化する手法です。
やったことがない方も多いので、基本から個別にご説明します。

3-4.多くの繰延節税は、結局 “先送り”で終わる

税金を後ろにずらすだけで、出口（満期・売却）でまとめて課税。トータルで払う税額は、ほとんど変わりません。

なぜ“先送り”になるのか

繰り延べた利益は、満期や売却の“出口”で一気に課税される。事業で投資額を大きく上回る収益を生まなければ、繰延期間トータルの税額は変わらず、手残りの利益も増えない。

例：航空機オペレーティングリース

損金をつくって繰延できるが、リース終了時の売却益が課税される。結局、トータルの税負担は同等になりがち。



大だから重要なのは、“**どう繰り延べるか**”ではなく、“**その先で何を生み出すか**”。

THE POINT

手残りが増えるかは、 「どの事業を選ぶか」で決まる。

同じ繰延でも、結果を分けるのは事業の中身。流行りや値動きでなく、堅実に収益を積めるか
その目利きが、ただの平準化で終わるかを分けます。

私たちが“事業を選ぶ”3つの基準

手残りが増えるかは事業選び次第。私たちはこの 3点で見極め、満たさないものは扱いません。

01 回収の見通し

保有中の事業収益と、終了時の売却。両方で投下資金をどう回収するか。“繰延・利益の平準化”だけが目的なら採用しません。



02 税務の堅さ

(否認されないか)損金計上の根拠が専門家の見解で裏づけられ、否認の前例がないか。“節税の体裁”でなく“事業の実体”があるか。



03 与信・事業の安定性

(投資先が潰れないか)成長市場での優位性があり、経営の信用・財務が確かか。第三者データで確認します。

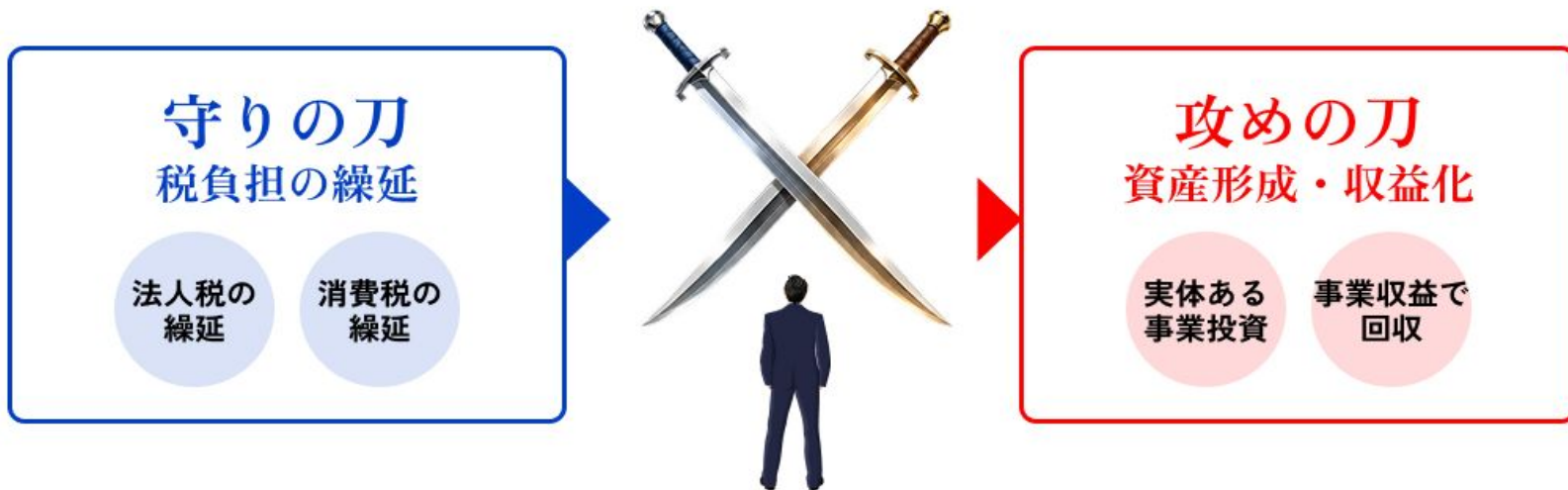


4-1. 弊社取扱商材「二刀流節税」

弊社では、**一つの投資で、法人税・消費税の負担を繰延し、高収益性事業で資産形成できる「二刀流節税」**をご紹介します。

二刀流節税とは

税負担を繰延しつつ、事業で収益を生み出し、資産形成も実現する新しい節税スキームです。

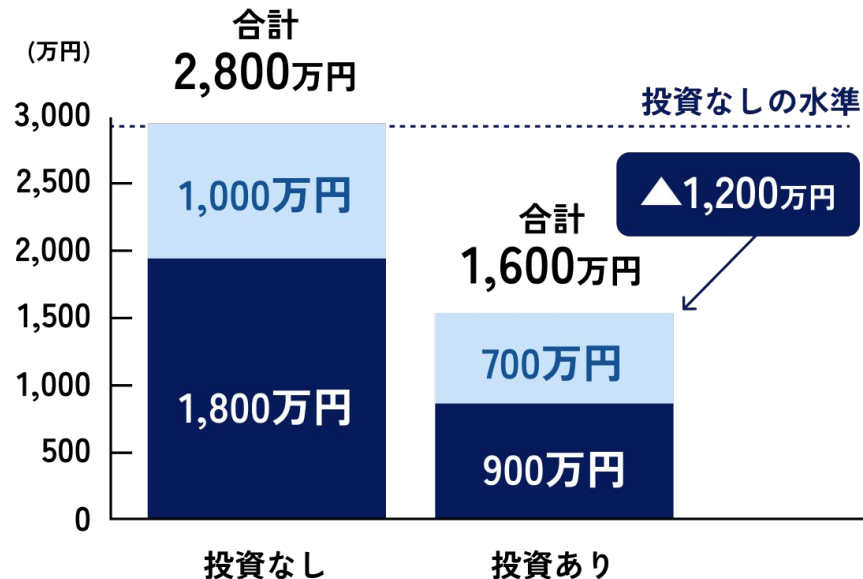


4-2.「二刀流節税」の特徴 ①守りの刀

守りの刀 — 法人税と消費税、両方を繰延

繰延シミュレーション例

■ 法人税 ■ 消費税



投資額を当期に 100%損金算入することで課税所得を圧縮。当期の法人税負担を繰延し、数年かけて利益の平準化を実現します。さらに実体ある事業資産のため、消費税は仕入額控除の対象となります。



法人税 **900**万円の繰延効果と
消費税 **300**万円の圧縮

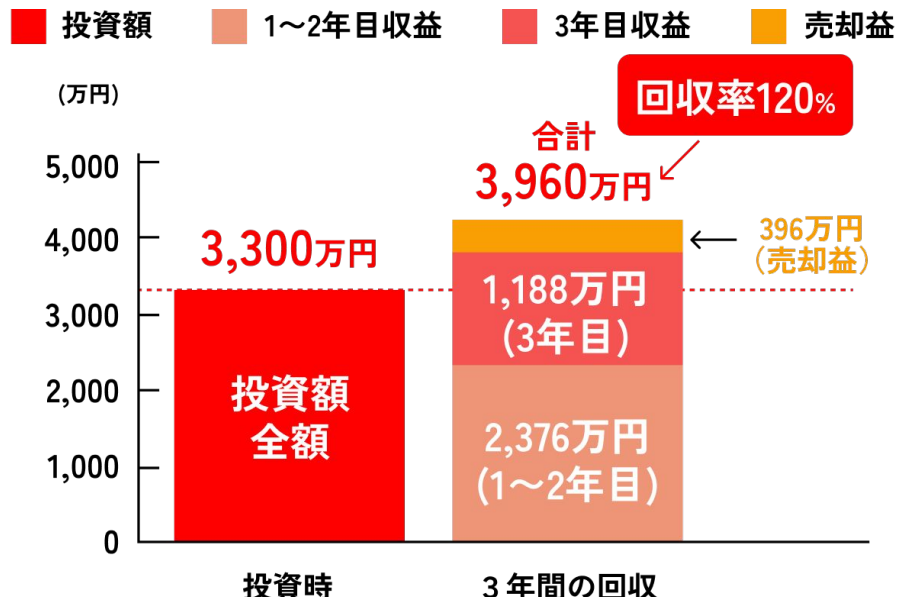
※法人税率は30%を仮定して計算しています。
※本シミュレーションは一例であり、実際の税効果は個別の状況により異なります。

4-3.「二刀流節税」の特徴 ②攻めの刀

攻めの刀 — 高収益事業で資産を形成

繰延シミュレーション例

(税込 3,300万円の GPU
サーバー投資の場合)



二刀流節税は、単なる課税の繰延商品ではありません。 実体ある高収益性事業への投資として、 数年かけて手残り利益の拡大をもたらします。



3年累計 **3,960万円**の事業収益
(想定投資回収率120%)

※事業収益は想定値で保証されるものではありません。
※数値は消費税込みの金額です。

4-4. 二刀流節税と他の商品の比較

二刀流節税とは、**法人税と消費税、両方を繰延しながら高収益事業で資産を形成できる節税対策**です。従来の節税対策と比較すると、このような違いがあります。

	二刀流節税	法人生命保険	航空機リース
 法人税繰延	 100%即時償却	 40～60% ※金融商品の特性により 差異があるので概算となる	 2年間で全額損金 ※購入時に60%、 2年目に20%を帳上計上
 消費税対策	 仕入れ税額控除適用	 効果なし	 効果なし
 満期時想定 回収率	最大約120% (モデルケース)	90～95%	100%前後
 想定満期	3～5年	4～6年	7～10年

※上記は一般的な目安であり、商品や条件により異なります。

5-1. 二刀流節税の商品例

戦略財務総研では、実体ある収益性事業として、複数の節税になる事業投資をご紹介します。

① GPUサーバー投資

AI時代の中核インフラへの投資



投資額目安	3,300万円／台
事業内容	NVIDIA製GPUサーバーを購入し、 計算力を市場提供
市場性	世界データセンター市場は 2018年48兆円→2029年99兆円見込※
即時償却	中小企業経営強化税制適用可

※出典：経済産業省「令和7年度 情報通信白書」（Statista Market Insights）
（2025年2月11日時点データを基に）※2025年以降は予測

② ミーティングブース投資

アプリで予約できる新世代ミーティングスペース



投資額目安	550万円／ブース
事業内容	都内中心の駅内ブースを購入し、 利用料収益を得る
市場性	都内15店舗稼働。 安定したユーザー需要
即時償却	中小企業経営強化税制適用可

and more... ▶ この他にも複数の商品ご案内しています。詳しくは個別相談会でご紹介いたします。

5-2. 取扱商品例① GPUサーバー投資

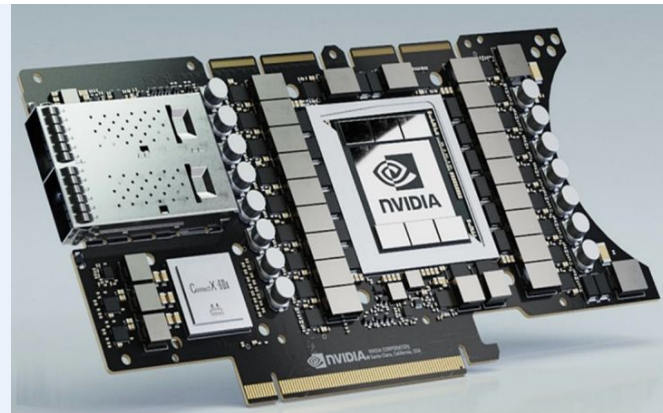
GPUサーバーとは？

高性能なGPUサーバーへの需要は、今後さらに拡大していくことが確実視されています。

GPU(Graphics Processing Unit、グラフィックス・プロセッシング・ユニット)とは、もともと映像や画像を高速に処理するために開発された半導体チップです。

最大の特徴は「大量のデータを一度に並列処理できる」点にあり、従来のCPUが一つひとつ順番に処理を行うのに対し、GPUは膨大な計算を同時並行でこなせます。

この特性がAI用サーバーで特に活かされます。AIは学習や推論の際に膨大なデータを扱うため、CPUだけでは処理に時間がかかります。GPUを搭載することで、AIモデルの学習速度が飛躍的に向上し、生成AIや自然言語処理、画像認識、音声解析など、多様なAIアプリケーションを現実的な時間で実行することが可能になります。そのため、AI用サーバーにおいてGPUは「中核的な演算資源」として位置づけられ、AI事業を展開する上での競争力を左右する重要な存在となっています。



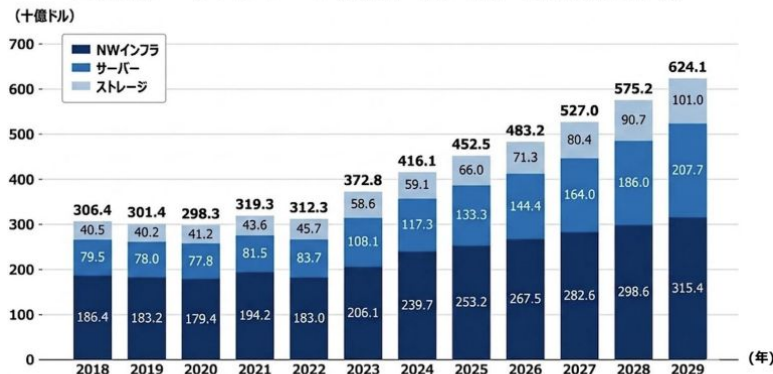
※1:CPU(中央演算処理装置)は、コンピュータ全体の処理を統括する中枢的な装置です。業務システムや日常的な操作を支える汎用的な計算装置で、インテルのCoreシリーズやAMDのRyzenなどが代表的です。ソフトウェアの実行やデータの制御など、多様な処理を順番に効率よく行います。

5-2. 取扱商品例① GPUサーバー投資

GPUサーバーをとりまく市場環境

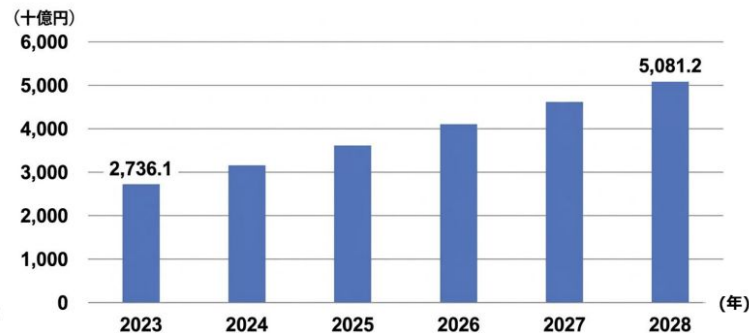
高性能なGPUサーバーへの需要は今後さらに拡大していくことが確実視されています。

世界のデータセンター市場規模（売上高）の推移及び予測



出典：総務省「令和7年版 情報通信白書」（Statista Market Insights（2025年2月1日取得データ）を基に作成）
※2025年以降は予測値

日本のデータセンター市場規模（売上高）の推移及び予測



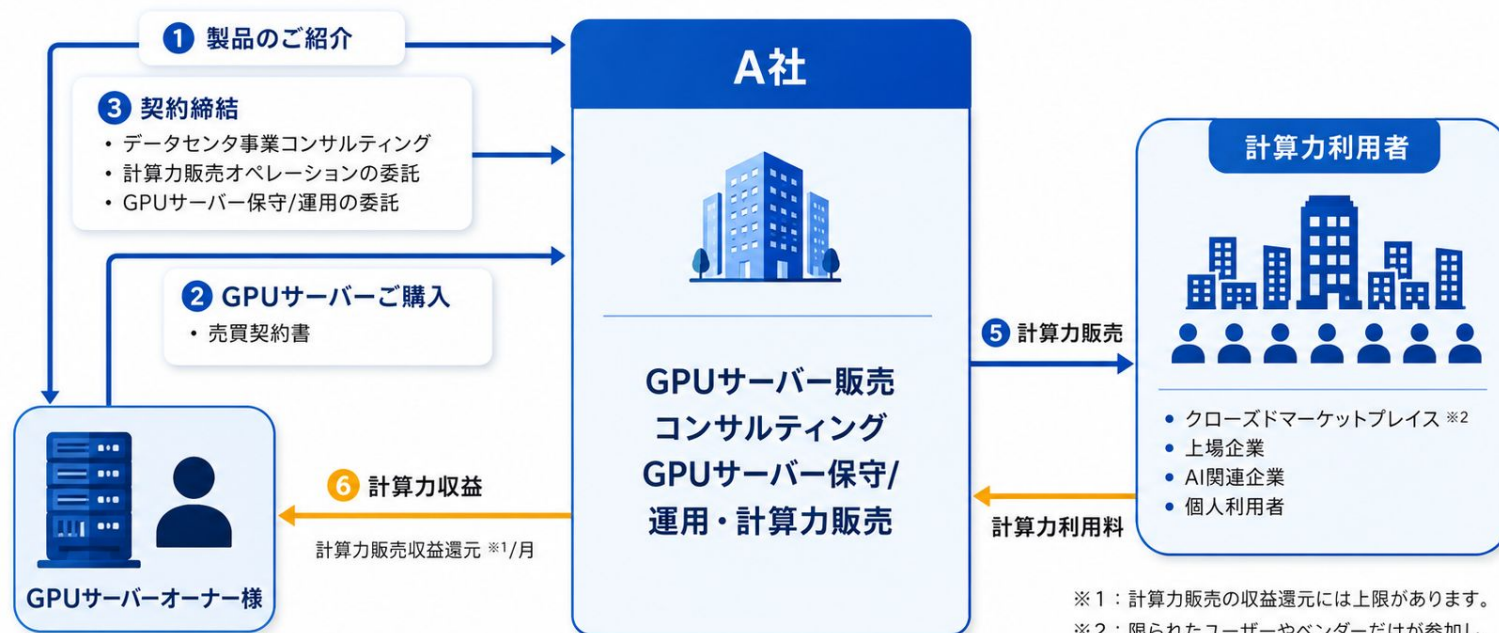
出典：総務省「令和7年版 情報通信白書」（IDC Japan, 2024年10月
「国内データセンターサービス市場予測、2024年～2028年」のデータを基に作成）
※2024年以降は予測値

- ・世界のデータセンター市場は、2018年時点の約**48兆7,176億円**※1(3,064億ドル)から2029年には約**99兆2,319億円**※1(6,241億ドル)に達すると見込まれています。
- ・日本国内のデータセンター市場でも同様の傾向が見られ、2023年時点の**2兆7,361億円**から2028年には**5兆812億円**まで拡大すると予測されています。
- ・この著しい成長の背景には、生成AIを始めとする先端技術の加速度的な進化があり、

5-2. 取扱商品例① GPUサーバー投資

事業モデルの全体像

ご提案する事業モデルの全体像は下図の通りです。お客様にはGPUサーバーをご購入いただき、その計算力を他社へ提供することで、その利用料金を収益とします。



※1：計算力販売の収益還元には上限があります。

※2：限られたユーザーやベンダーだけが参加し、取引できる招待制・限定型の取引市場

5-3. 取扱商品例② ミーティングブース投資

ミーティングブースとは？

ミーティングブース投資とは、1～4人ほどの少人数向けの防音型ワークスペースを設置し、その利用料によって収益を得る新しい投資手法です。

弊社がご紹介するミーティングブース投資なら、マイクロCオーナー制度を活用できます。

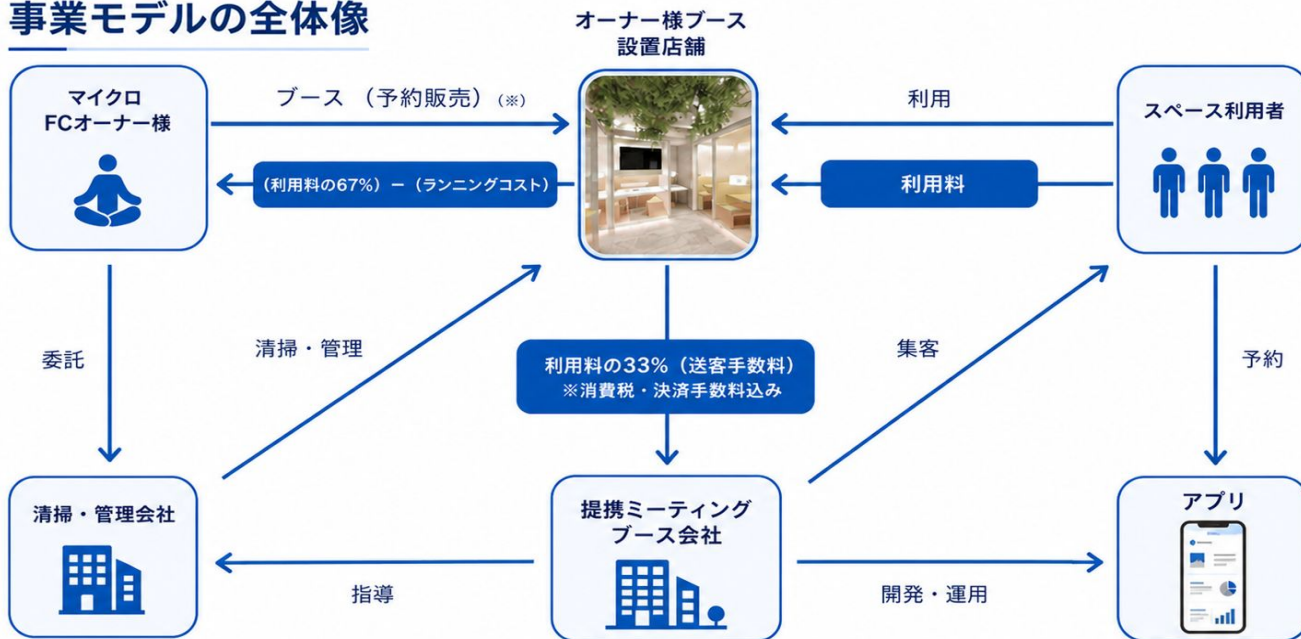
ブース1つ単位でオーナーになれるため、小口の初期投資で手軽に高利回りが実現します。予約管理や清掃などの運営業務を本部に委託できるため、オーナーはほとんど手間をかけずに収益を得られます。

現在は都内に15店舗稼働しており、安定したユーザー需要があります。展開エリアは、乗降者数・路線の多さ・坪単価・駅エリアとしてのブランド力などを基に、需要の高いエリアに出店しています。



5-3. 取扱商品例② ミーティングブース投資

事業モデルの全体像



※：ご入金から6ヶ月以内のお引き渡しが目安となります

マイクロFCオーナー制度なら、本部サポートが付いてくる！



集客／PR
ブランディング



顧客対応／緊急対応
トラブル対応



清掃／備品管理
メンテナンス



アプリ開発運用
システム開発運用

6-1. 最新税制改正の影響

近年の税制の変化により、これまで有効だった節税対策も次々に使用できなくなっています。

2019年

- 全損保険の見直し

法人向け節税保険として広く販売されていた全損型定期保険(保険料を全額損金として計上できるため、節税となる保険)などについて、改正が行われ、原則、最高解約返戻率が50%超の保険については保険料の一部が資産計上されることに。

2020年

- 保険名義変更の見直し

保険契約を法人から個人に名義変更する際の評価方法が見直されることになり、解約返戻金が資産計上額の未済の場合、資産計上額で評価することに。

2022年

- レンタルスキーム節税への規制

リース会社など以外の主要な事業として貸付を行っていない法人が建設用足場・ドローンなどを大量に取得し、少額資産特例を適用し一時に多額の損金計上を行い、取得した資産の貸付を行い、レンタル料を収受するような節税スキームが禁じられることに。

2023年

- 中小企業経営強化税制の除外規定

コインランドリー業又は暗号資産マイニング業(主要な事業であるものを除く)の用に供する資産でその管理のおおむね全部を他の者に委託するものは税制の対象外に。

2024年

- 経営セーフティ共済(倒産防止共済)改正

2024年10月1日以降に解約し、再度契約した場合において、その解約した日から2年を経過する日までの掛金が損金算入不可に。

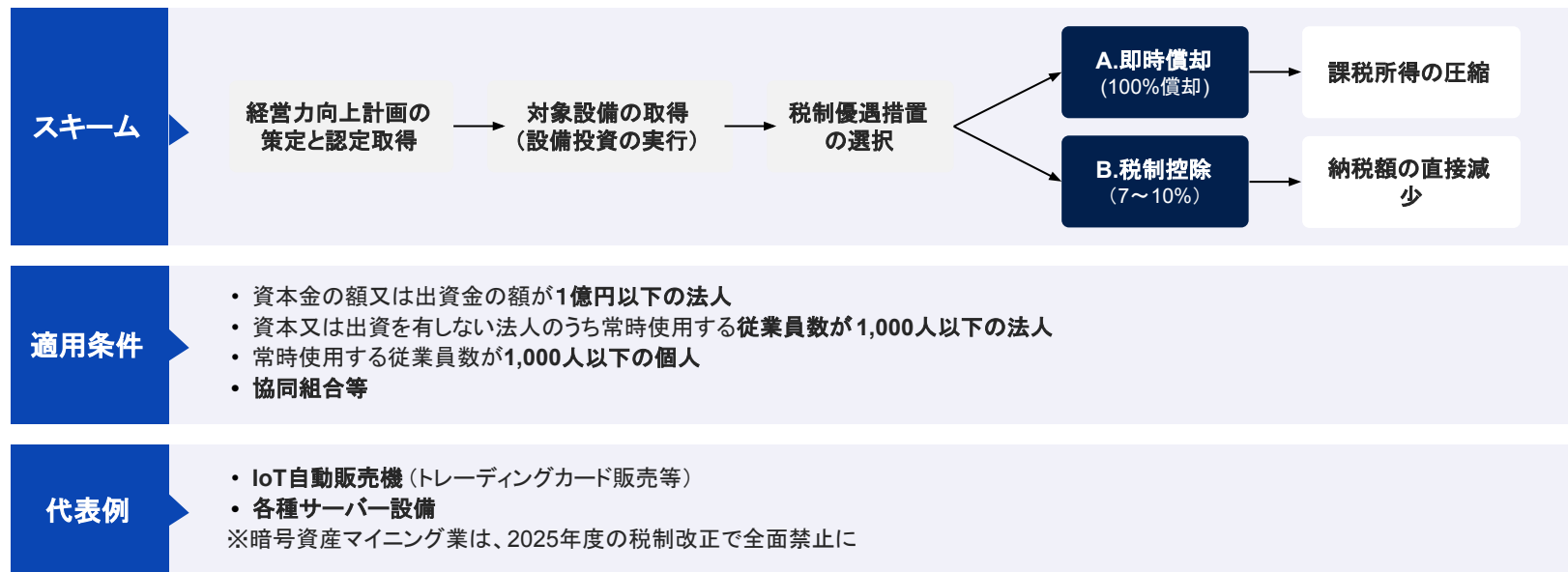
2025年

- 中小企業経営強化税制改正

適用期限を2年間延長、A類型及びB類型は指標が見直しにC類型が廃止され、経営規模拡大設備としB類型の拡充措置が新設。

6-2. 今後も活用できる節税手法: 中小企業経営強化税制

青色申告書を提出する中小企業者等が、中小企業等経営強化法の認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備を新規取得して指定事業の用に供した場合、**即時償却又は取得価額の10%の税額控除を選択適用することができる税制**です。



6-2. (補足) 中小企業経営強化税制の概要

出典元: 中小企業庁中小企業等経営強化法に基づく支援措置活用の手引き(令和年度税制改正対応版)

類型	要件	確認者	対象設備 (※1~4)	その他要件
生産性向上設備 (A類型)	生産性※が旧モデル比 平均1%以上 向上する設備 ※ 単位時間当たり生産量、歩留まり率、投入コスト削減率のいずれか	工業会等	機械装置 (160万円以上)	- 生産等設備を構成するもの ※事務用器具備品・本店・寄宿舎等に係る建物付属設備、福利厚生施設に係るものは該当しません。(※5) - 国内への投資であること - 中古資産/貸付資産でないこと等
収益力強化設備 (B類型)	投資利益率※が年 平均7%以上の 投資計画に係る設備 ※ 計算に使う期間は、投資設備中の最長の減価償却期間に合わせる	経済産業局	工具 (30万円以上) (A類型の場合、測定工具又は検査工具に限る)	
経営資源集約化設備 (D類型)	修正ROAまたは有形固定資産回転率が一定割合以上の投資計画に係る設備		器具備品 (30万円以上)	
経営規模拡大設備 (B類型の拡充)	- 投資利益率が年 平均7%以上 - 売上高 100億円超 を目指すロードマップの作成 ・売上高成長率年 平均10%以上を目指す - 前年度売上高 10億円超 90億円未満 - 最低投資額 1億円 OR 前年度売上高 5%以上 ・賃上げ率 2.5% OR 5.0%以上 等 ※拡充措置の認定を受けた法人は、投資計画の期間中は中小企業投資促進税制と少額減価償却資産の特例の適用不可。		建物付属設備 (60万円以上) ソフトウェア (70万円以上) (A類型の場合、設備の稼働状況等における情報収集機能及び分析・指示機能を有するものに限る) 建物及びその附属設備 (1,000万円以上) (生産性向上に資する設備の導入に伴って新增設され建物及びその附属設備に限る) ※税制対象の設備投資総額の上限は60億円	

※1 発電用の機械装置、建物、建物附属設備については、発電量のうち、販売を行うことが見込まれる電気の量が占める割合が2分の1を超える発電設備等を除く。

また、発電設備等について税制措置を適用する場合は、経営力向上計画の認定申請時に報告書を提出する必要。

※2 医療保健業を行う事業者が取得又は製作をする器具備品(医療機器に限る)、建物、建物附属設備を除く。

※3 ソフトウェアについては、複写して販売するための原本、開発研究用のもの、サーバー用OSのうち一定のものを除く。

※4 コインランドリー業(主要な事業であるものを除く。)の用に供する資産でその管理のおおむね全部を他の者に委託するもの又は暗号資産マイニング業の用に供する資産を除く。

7. ご利用に向けて

1



専任コンサルタントと面
談をご希望の方



左のQRコードを読み取っていただくと、直接無料
相談の日程調整ができます。
お急ぎの方は、是非こちらをご利用ください。

https://timerex.net/s/watanabe_a0aa_d5fc/1704ea49/?campaign=wp

2

LINE

まずは軽く
ご相談されたい方



左のQRコードを読み取っていただき、LINEの友
達追加の後、ご相談が可能です。まずはお気軽
にご相談ください。

<https://lin.ee/9h2bpJ2>

8. 運営会社ご紹介

運営会社名	株式会社戦略財務総研(会社ホームページは こちら)
運営サービス	財務戦略コンサルティング事業、及びその付随事業
所在地	東京都港区北青山 1-3-1 アールキューブ青山3階
提携先一覧	税理士法人エール / 税理士法人Five Star パートナーズ / コインタックス株式会社 税理士法人名北会計 / 村上裕一公認会計士事務所 / 瀧本拓見税理士 株式会社 YUNOKI ACCOUNTING PARTNERS / 一般社団法人資産運用コンシェルジュ 永江将典(YouTubeチャンネル神の節税)  ゼロ税理士  市税会計士タッキー 



戦略財務総研

STRATEGIC FINANCE

お気軽にお問い合わせください。

[https:// s-finance.co.jp /](https://s-finance.co.jp/)

🔍 戦略財務総研

検索

